

山口大学における協働型インターンシップの取り組み

平尾 元彦
田中久美子

要旨

産業界のニーズに対応した新しい教育プログラム「協働型インターンシップ」の開発に取り組んだ。信頼コミュニティの形成とすべての参加者に利得がもたらされる仕組みづくりのなかで、「一緒に」を合言葉に、県内の企業・官公庁との教育連携を模索した。長期・短期のインターンシップの開発、課題解決学習・知的交流学习などである。協働を支える基盤として、地域コラボ会やコーディネーター勉強会を開催するほか、学生と企業の方々が一緒に学ぶ学習イベントを開催した。学生たちの協働型プログラム参加理由は、「何か自分の役に立ちそうだから」「とにかく参加してみたかったから」が、従来型インターンシップ参加者に比べて多い。学業意欲・経済社会・地方の中小企業への理解の項目で、従来型を上回る意識変革の効果が計測された。コーディネートできる人材の育成、学生参加の拡大、意識が低い層へのアプローチが課題である。

キーワード

産業界ニーズ 協働型インターンシップ 協働型キャリア形成支援 コーディネーター

1. はじめに

山口大学は、高知大学を幹事校とする中国・四国地区協働型人材育成ネットワーク「CoHRD」Chugoku Shikoku Collaborative Human Resource Development Network in Industry & Higher Education に参加し、協働型の人材育成に取り組んできた¹⁾。インターンシップや、そのほか学生のキャリア形成につながる様々な正課内外の取り組みを協働型に発展させ、地域の産業界や大学間の連携のもとに質の高い教育を実現しようとするものである。

本稿は、これまでの成果をとりまとめるとともに、これから取り組むべき課題を明らかにする。なお、ここではインターンシップの用語を厳密には定義せず、広い意味で産学協働教育の方法論のひとつとして取り扱う。

2. 産業界ニーズと協働型の教育プログラム

「協働」とは、関係者が一体となって達成す

べき課題あるいはその解決方法自体を創発し実践するもので、明確な課題のもとに作業を分担する「共同」とは異なる。学校の領域・企業の領域と明確な分担関係にある従来の人材育成と異なり、何を育成すべきか、どのように育成すべきかなど、学校や企業の関係者が一体となって考え実践するのが産学公連携教育における協働である。CoHRDはこの考え方に基づき、インターンシップやキャリア形成支援プログラムを協働化し、信頼コミュニティの形成を目指す。おつきあいや貢献では、一度は実施できたとしても、継続は難しい。学生本人はもちろんのこと、受入先の企業等や大学に関しても利得が発生するメカニズムが重要である。ここには企業のメリットを実現しながら、継続的な人材育成プロセスを内包したものでなければならない。

CoHRDのホームページには、その考え方を以下のとおりまとめている。

CoHRD の考え方

近年、2 週間程度のインターンシップが急速に普及してきました。また、大学のキャリア形成支援の取組に数多くの地域の企業や社会人が協力してくださっています。しかし、地域の企業に就業する学生は必ずしも増加しておらず、地域産業界の人材育成の仕組みも十分に整っているとはいえません。

一方、大学や短期大学にも、産業界の人材ニーズに応えた人材育成の仕組みが十分に定着しているとはいえません。原因の1つは、これまでの大学と産業界の関わりが、協働型になっていない点にあると CoHRD は考えています。

協働(Collaboration) は、関係者が一体となって、達成すべき課題あるいはその解決方法自体を創発し実践する形を表すのに対し、共同(Co-operation)は、達成すべき課題が明確で、作業を各自に分担することができるという違いがあります。従来の協力関係は、このうちの「共同」に近いものではないでしょうか。

たとえば、産業界から要望の強い「前向きに行動する力」「チームワーク力」などの育成は、学生、企業の人材双方に共通する課題であるといえます。しかし、高等教育機関と産業界が「共同」のままの関係をつけて、それぞれが独自の取組をしているだけでは、こうした課題を克服することは困難だといえます。

CoHRD は、高等教育機関と企業が、互いに共通かつ従来の方法では解決困難な課題に取り組むことをめざします。

これまでのような互いが補完的に関わる（共同型）ではなく、シナジー効果を創発する関わり方、つまり協働型をベースに「信頼を軸に繋がる関係」を構築し、優れた地域人材を育成していくことこそが、これからの時代を切り拓いていく鍵になるでしょう。

CoHRD ホームページ <http://cohrd.jp/> より

CoHRD が目指すのは、①自律型（自分で考え行動できる）人材の育成、②地域の企業で働くことの意義や社会的価値の醸成、③産業界との信頼コミュニティの形成の3点である。とりわけ、地元で活躍することに意味を見出し、誇りをもって地域に貢献する「地方型人材」の育成には、産業界・地域社会からの期待も大きい。そのための信頼コミュニティの形成が求められるものであり、新たな教育体制の構築を目指すことになった。

山口県では、従来から取り組んでいるインターンシップを協働化していくこと、大学で実施してきた様々なキャリア形成プログラムを協働の視点で見直すこと。この2点に取り組んだ。重視したのは、産業界のニーズである。大学教育への期待が高まるなかで、とくに地域の企業等の人材ニーズを意識することが求められる。協働の基盤となる地域コラボ会（関係者の集いの場、詳細は後述）を中心に、大学への期待、そして、インターンシップ等の産業界・官公庁と連携した教育の可能性について、ヒアリング

を行った。

地元・山口の企業の声として最も多かったのは、「知ってほしい」ということ。もちろん採用につながって欲しいとの期待はあるが、それ以前に、地元の会社を知ってほしいとの声である。このほか、地域で働くことに意味を見出す人材や、すぐに辞めない人材など、様々な声が寄せられた。必ずしも自社のメリットにとどまらない、地域の未来を心配する声の数々であった。

こうした産業界のニーズをくみ取りながら、学生の成長に貢献しうる教育プログラムの実現に取り組んだ。キーワードは「一緒に」。大学から企業にお願いしてやっていただくということでもない。企業は社会貢献として協力するのみでもない。ましてや、おつきあいで嫌々やるわけではない。新しい協働の関係を構築して、事業に取り組んだ。

第1回の地域コラボ会では、こうしたメッセージを発信した。少し長くなるが、ここに引用したい。

若者の就職難や早期離職など、若者をめぐる様々な問題が日本社会を覆うなかで、大学において、学生の就業力育成が求められています。これは、これまでの大学の教育資源を活用してなんとかなる問題ではなさそうです。産業界のニーズの変化に追いついていないばかりか、もともと大学にそんな力は乏しいとの意見もある。そうなる、そもそも大学たるもの・・・という議論になるわけですが、そこは他の場に譲るとして、若者の育成は大学だけでなく、日本社会全体の喫緊の課題であることは間違いありません。

産業界の皆様、お願いがあります。いや、この事業ではあまり「お願い」という言葉は使いたくありません。僭越ながら「一緒にやりましょう」の精神で、ご一緒できれば幸いです。この地域コラボ会は、同じ想いをもった立場の違う大人たちの集まり。「山口の若者の育成」ここに焦点を絞って、それぞれに何ができるかを考え実行する集団でありたいと願っています。

産業界が大学生に求める力のひとつに「主体性」があります。自ら考え自ら行動すること。学業でもサークル活動でも、なにかに主体的に取り組んできた学生は採用面接でも魅力的に映ることでしょう。わたしたちも、この主体性を重視したいと考えています。文部科学省から言われたからやるわけではない、自らの課題として若者の育成に取り組むたい。本日ご参加の皆様におかれましても、この精神でご一緒させていただければと。

きょうこの会に出席したからと言って、何かをやらなければならないとか、やらされると言うことは、けっしてありません。きょうは勉強会と交流会です。おおいに学び、たくさん交流してください。成果はお持ち帰りいただいて、自社で出来ることをご提案いただければ幸いです。この研究会には、人材ビジネス・経済団体・支援機関の方々にも多数お越しいただいています。それぞれが持たれている知恵やノウハウ、人的ネットワークなど、ぜひご提供ください。それぞれの機関の既存の取り組みも当然あります。けっして競合するものではなく、やまぐちはひとつ！の精神で一緒に。

以下、これまで取り組んできた教育プログラムを概観する。

3. インターンシップ

県内事業所でのインターンシップは、山口県インターンシップ推進協議会を通じて、主に夏季・春季の休業期間中5日間程度の就業体験を中心に実施をしてきた。協議会のコーディネーターが間にはいつて調整するものであるが、基本的には各企業が決めたプログラムである。山口大学では毎年250名ほどの学生が県内の会社・県庁・市役所などのプログラムに参加している。このほか、就職情報サイトで募集される公募型インターンシップへの参加も積極的にすすめてきた。

これらは引き続き推進するものであるが、他に協働型のインターンシッププログラムをいくつか実施した。大きな違いは、プログラムの中身に大学がかかわって、企業とともに考え実行すること。場合によっては事前の研修・勉強会を一緒に行いながら、学生の成長を促すプログラムをともに創りあげることである。これにより、従来のインターンシップだけではカバーできない学生ニーズを満たすとともに、受入先のニーズにも対応したプログラムを開発することができた。

プログラムの内容は受入先の意向にあわせ、期間も2日間～5ヶ月間と様々である。学生が受入先の通常業務等を体験し、会社から提示された課題解決を行う課題解決型インターンシップ（Project Based Internship：PBI）を中心にプログラムを構築している。実施にあたっては、担当者を対象に、受入の心得等に関する勉強会を実施した。これは、協働型インターンシップを初めて受け入れる担当者が協働の精神を共有すること、また、事前に準備すべきことや期間中の注意点を確認するものである。

協働型インターンシップ実績

平成25年度	夏季	32名（受入先6）
	春季	9名（受入先2）
平成26年度	夏季	35名（受入先9）
	冬春季	5名（受入先2）

協働型インターンシップ実績

平成 25 年度 夏季協働型インターンシップ		タイトル (受入先)・参加学生数/期間
ホームカミングデー (山口大学総務課)	4 名/3 ヶ月間	
提案営業を見て学ぶ (山口視聴覚機器)	2 名/4 日間	
キャリア教育を学ぶ (山口大学学生支援センター)	4 名/4 日間	
就職支援の業務を体験する (山口県若者就職支援センター)	12 名/2 日間以上	
プログラミングを学ぶ (データロジック)	4 名/4 日間 (現地宿泊)	
住宅業界を学ぶ (エルクホームズ)	6 名/2 日間 (現地宿泊)	
平成 25 年度 春季協働型インターンシップ		
大学事務 (山口大学総務課)	5 名/4.5 ヶ月間	
商品企画 (ユニサブライズ)	2 名/1.5 ヶ月間	
貿易業務 (ユニサブライズ)	2 名/1.5 ヶ月間	
平成 26 年度 夏季協働型インターンシップ		
大学事務 (山口大学創基 200 周年事業推進課)	5 名/5 ヶ月間	
住宅業界を体験 (エルクホームズ)	5 名/2 日間 (現地宿泊)	
山口の米を PR (小野商店)	1 名/4 日間	
そばを使った地域活性 (秋芳八代ぬくもりの里/博友舎)	6 名/1.5 ヶ月中合宿を伴う 10 日程度	
就職支援の業務体験 (山口県若者就職支援センター)	1 名/2 日間	
試合の準備・運営 (レノファ山口)	5 名/5 日間	
包装惣菜の販売戦略 (れんげ)	2 名/4 日間	
キャリア教育を学ぶ (山口大学学生支援センター)	7 名/4 日間	
新聞記者の仕事体験 (読売新聞山口総局)	3 名/2 日間	
平成 26 年度 冬春季協働型インターンシップ		
啓発授業の助手 (山口県消費生活センター)	2 名/5 ヶ月間	
大学事務 (山口大学創基 200 周年事業推進課)	3 名/3 ヶ月間	

4. 課題解決学習・知的交流学習

4.1 おもてなしプログラム

企業が提示する課題に取り組む PBL (Project Based Learning) を徳山大学、松山東雲女子大学・短期大学、梅光学院大学とともに開発し、連携して実施した。連携校同士は各大学の目標を持ちながら、部分的に共有化しての実施である。本学は大学通りのカフェの集客対策を課題とした「おもてなしプログラム」を実施した。

初日にカフェを経営する地元の製菓会社の社長と、運営責任者にお越しいただき、会社の概要やカフェの現状について話して頂いた。学生は 4～5 人のグループで企画案を作成し、4 月に提案を行った。

このプログラムの目玉研修として東京合宿

を組み込んだ。1 日目にオリエンタルランドでの研修、2 日目は徳山大学と合同で振り返り研修を行った後、各チームで都内のカフェを巡って情報収集し、提案に活かした。

連携校共通の問題意識に「積極性に欠ける学生へのアプローチ」があった。キャリア形成イベントや正課外プログラムに日頃参加しない、積極性に欠ける学生も、勇気を出して一歩踏み出して欲しい。こうした考えに基づき“東京”という学生にとって刺激的であり、話題性が発揮できる要素を組み込んだ。

申込者の応募理由は「店舗改善への参画」「おもてなし・ホスピタリティ」「オリエンタルランド研修」の 3 つへの興味が圧倒的に多かった。地元のカフェと組んだこと、東京での研修等を盛り込んだことで口コミ効果が生まれ、学生動

員数に関して成果があった。山口大学では、定員 20 名で募集したところ 41 名の申込者があり、他大学もすべて定員を上回る希望があった。話題性の効果は大きい。

プログラムの効果を計測するため、スタート時点（2月：オリエンテーション時）と終了時（4月：プレゼンテーション翌日）に EIP アセスメント検査を行った²⁾。その結果、計測した全ての項目において研修後の自己評価が高く出た（図1）。今回の課題解決型プログラムが参加学生にとって、これら項目の自己評価を高める機会になったと考えられる。

プログラムの実施効果として、合宿によって幅広い学生との交流を深めることができ、学生にとって貴重な機会となったこと。東京で先進的ビジネス現場を体験し、改めて地元の地域経済を考えることができたこと。さらには、「積極性に欠ける学生へのアプローチ」という課題を他大学と共有し、プログラムの開発や改善を図ることができたことを指摘できる。

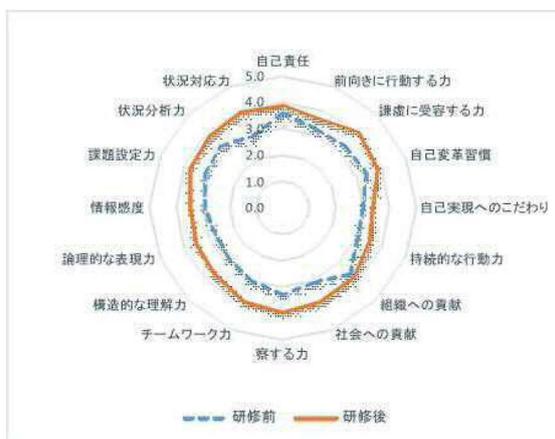


図1 EIP 計測結果

おもてなしプログラム開催概要

- [日程] 平成 26 年 2～4 月（約 3 ヶ月間）
- [参加学生] 20 名（学部 1～2 年生）
- [テーマ] カフェの集客対策

4.2 1 day 学習会

幅広い学生の参加を求めめるため 1 日の学習会の開催に力を入れてきた。学生の成長を目的とする学習会である。単なる知識獲得でもなく、

1 day 学習会実績

<u>平成 25 年度 夏季 1 day 学習会</u>	
—— タイトル (受入先)・参加学生数	
県庁の仕事学ぶ (山口県消費生活センター)	38 名
やまぐち学習バスツアー (あさひ製菓・アデリー)	26 名
システム系の仕事学ぶ (デ-知ッヅ)	8 名
女性としての働き方 (東京海上日動火災保険)	16 名
<u>平成 25 年度 春季 1 day 学習会</u>	
消費者行政を学ぶ (山口県消費生活センター)	6 名
県庁の仕事学ぶ (山口県消費生活センター)	11 名
市役所の仕事学ぶ (山口市役所)	13 名
自衛隊の仕事学ぶ (自衛隊)	19 名
労働基準監督官の仕事学ぶ (労働基準監督署)	6 名
通信販売の仕事学ぶ (ユニサブライズ)	4 名
<u>平成 26 年度 夏季 1 day 学習会</u>	
バスツアー「お菓子でつながる柳井の会社」 (あさひ製菓・アデリー・柳井紙工)	19 名
広告業界の仕事学ぶ (きららマーケティング)	6 名
損害保険業界・仕事の内容 (東京海上日動火災保険)	10 名
損害サービス部門の仕事内容 (東京海上日動火災保険)	4 名
女性としての働き方 (東京海上日動火災保険)	12 名
県庁の仕事学ぶ (山口県消費生活センター)	22 名
働き方を考える (山口県男女共同参画課)	11 名
キャリアカウンセラー (山口県若者就職支援センター)	4 名
マーケティングを学ぶ (れんげ・きららマーケティング)	9 名
<u>平成 26 年度 冬春季 1 day 学習会</u>	
グローバルに働く (JETRO)	20 名
人材コンサルティング職 (キャリアガイゼター)	13 名
自衛隊の仕事学ぶ (自衛隊)	10 名
やまぐち産業 PBL ツアー (ユニクロ・宇部興産・リバルタス興産)	17 名

単なる交流でもない。企業の方々との直接的出会いのなかでビジネスの仕組みを学び、社会人として必要な行動特性を理解する“知的交流学習”の場として企画した。受入先に出向く場合もあれば、学内開催の場合もある。部活などが忙しくてインターンシップに参加できない学生や、インターンシップ参加にハードルを感じる学生、低学年生を主なターゲットとしている。また、立地等の理由でインターンシップ通勤が難しい企業とも実施し、産業界と学生が互いを知る機会としての役割も果たしている。

1 day 学習会 実施実績

平成 25 年度	夏季	88 名 (実施回数 7 回)
	春季	59 名 (実施回数 8 回)
平成 26 年度	夏季	97 名 (実施回数 13 回)
	冬春季	60 名 (実施回数 4 回)

5. 協働を支える基盤

5.1 キャリア学習しんぶんと

学生支援センター／キャリア NEWS

学内外で展開する様々な企画に学生自らが主体的に参加することが望ましい。そのためには、正確でわかりやすい情報伝達が必要である。

「キャリア学習しんぶん」は、学期中に毎月約 2000 部を発行する紙媒体の情報誌である。A3 紙二つ折り、カラーで写真を多く使っている。低学年を中心に配布し、インターンシップや正課外キャリア教育プログラムの参加促進につなげた。



キャリア学習しんぶん

加えて、1～2年生を対象に電子メールマガジン「学生支援センター／キャリア NEWS」の配信をはじめた。学内のキャリア支援の行事を中心に、月一回程度配信する。電子メールは全員に届くというメリットがあり、紙媒体を補完する手段として活用している。

5.2 やまぐちインターンシップ

& キャリア学習フェア

インターンシップやキャリア学習の促進を目的としたキャリア形成イベントに、県内大学が連携して産業界とともに取り組んだ。

平成 26 年 12 月 25 日に開催した冬のフェアでは、午前中に「インターンシップスピーチ大賞」を開催し、県内 6 校から 15 人の学生たちが「私がインターンシップで学んだこと」をテーマに 3 分間スピーチを行った。審査を担当した企業の方々は、真剣なまなざしで、学生の発表に耳を傾けていた。



インターンシップスピーチ大賞



カフェコーナーでの交流

午後からは、企業の方々との交流会を行い、学生たちは企業ブースを自由に訪問して、冬のインターンシップ情報などを得た。特設のカフェコーナーでは、若手社員との座談会を行った。お茶とお菓子もふるまわれ、なごやかな雰囲気の中「働く」ことを学ぶ姿があった。

企業の方にとっては、学生がインターンシップに何を期待しているのかがわかった。県外も含めて数多くの自社を知ってもらえる場となったことに、好評を得た。山口県の新たなキャリア形成イベントとして定着しつつある。今後、山口県インターンシップ推進協議会が主催するオール山口的学習イベントとして実施していく予定である。

やまぐちインターンシップ& キャリア学習フェア開催実績

平成 25 年度

7月10日(水) @山口大学吉田キャンパス
250名 10ブース

11月9日(土) @セントコア山口
178名 31ブース

平成 26 年度

7月16日(水) @山口大学吉田キャンパス
150名 25ブース

11月8日(土) @セントコア山口
109名 37ブース

12月25日(木) @山口グランドホテル
175名 30ブース

5.3 地域コラボ会

県内の企業・経済団体・官公庁の方々、および、大学関係者など、協働をとりまく人々による勉強会・交流会を「地域コラボ会」と称して平成 25 年度に 3 回、平成 26 年度は 2 回開催した。各回多くの産業界の方にお越し頂き、本事業の活動に関心を持って頂く機会となった。

インターンシップに関しては、他県の先進事例の紹介やプログラム設計体験などを行い、山口県における協働型インターンシップ等のあ

り方を産業界と模索してきた。このほか産業界からのニーズが高い「地域を知る学習」など、協働型の人材育成となるプログラムづくりについて議論した。

山口県地域コラボ会開催実績

平成 25 年度

5月7日(水) @山口大学 60名

2月14日(金) @梅光学院大学 23名

3月7日(金) @徳山大学 54名

平成 26 年度

6月20日(火) @山口県立大学 40名

3月16日(月) @山口大学 36名

5.4 コーディネーター勉強会

各大学に所属するコーディネーター、および、就職情報会社の方々など、県内で企業と大学の間にはいる人材の連携強化とモチベーションアップを目的とした勉強会を行った。

山口県コーディネーター勉強会開催実績

平成 25 年度

5月27日(月) @山口大学 23名

6. 協働型インターンシップの評価

インターンシップ・1day 学習会に参加した学生へのアンケート調査のなかで、協働型に参加した学生は「働くことを体験したかったから」「就職活動の準備になるから」の項目が、従来型に比べて低く、「何か自分の役に立ちそうだから」「とにかく参加してみたかったから」が多い。就職活動を意識してというよりは、何かにチャレンジしたいという動機が多いことがわかる。

インターンシップ参加による学生の意識変化を6つの観点で計測した。この体験を大学生生活のイベントのひとつと考えると、行動変容を促す効果は重要である。協働型と従来型の参加者の意識比較では、社会で働く力の観点のみ従来型の方が高く、他は協働型が上回る。従来の

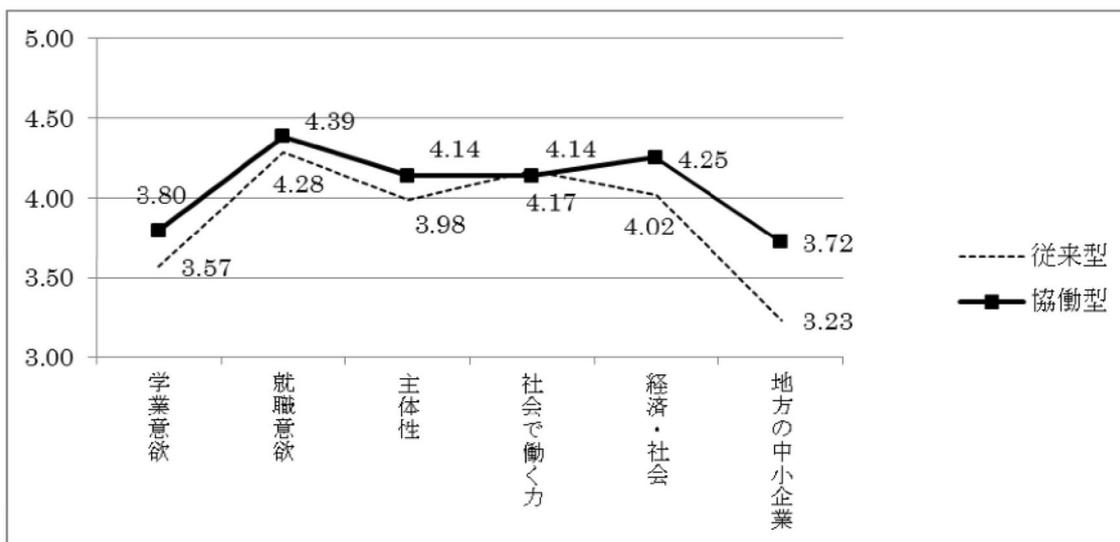
表1 インターンシップに参加した理由
(複数回答)

	単位: %	
	従来型	協働型
1. 興味ある業界・企業を詳しく知りたかったから	75.8	71.1
2. 自分の適性を把握したかったから	28.9	24.4
3. 働くことを体験したかったから	65.6	44.4
4. 働く力を向上させたかったから	9.4	8.9
5. 参加した方がいいと誰かに言われたから	25.0	17.8
6. 先輩を見て参加した方がよいと思ったから	5.5	2.2
7. 就職活動の準備になるから	56.3	46.7
8. 何か自分の役にたちそうだから	64.8	73.3
9. とにかく参加してみたかったから	25.8	31.1
10. 単位認定があるから	2.3	2.2
11. その他	1.6	0.0
サンプル数	128	45

インターンシップは、文字通り就業体験が中心であって、働く力の育成に主眼が置かれる。従来型も協働型もこの点は同じであって両者の違いはほぼ見られない。

協働型の教育プログラムの設計では、主体性や経済・社会への理解など、幅広く産業界のニーズに対応した要素をプログラムに意識的に取り入れた。その効果もあって、これらの観点の意識変革につながっている。ここで、学業への意欲の高まりは重視したい。インターンシップに参加したら学習意欲は高まるだろうとの漠然とした感覚はあるが、協働型の受入担当者には、学生の学業への姿勢を意識的に指摘してもらった。プログラムに取り込んだことが功を奏したのかもしれない。

地方の中小企業の項目は 0.49 ポイントの差



「Q. インターンシップ等への参加によって、あなたの考え方や行動に変化はありましたか? それぞれの項目についてあなたの感覚に近いものひとつに○をつけてください。」への回答。各項目において、そうである(5)、ややそうである(4)、どちらでもない(3)、あまりそうではない(2)、そうではない(1)の得点を与えて、単純平均をとったもの。インターンシップ・1day学習会に参加した学生173名のうち協働型に参加した学生(45名)と、それ以外のものに参加した学生(128名)の得点の比較。各項目は、以下の設問への回答である。

学業意欲	大学の学業への意欲が高まった
就職意欲	就職や進学など卒業後の進路を選択する活動への意欲が高まった
主体性	自ら考え自らこうどうすることに積極的に取り組むようになった
社会で働く力	社会で働く力を高めないといけないと思い行動するようになった
経済・社会	経済・社会の出来事に以前より関心を持つようになった
地方の中小企業	地方の中小企業で働くこともいいかなと思うようになった

図2 インターンシップ参加者による自己評価 (意識変化)

があって、他の観点に比べても差が大きいことに注目したい。協働型のプログラムでは地元企業との出会いを演出し、企業も応えてくれた。地元の企業との教育連携の効果が発揮されたものと考えることができる。

7. 成果と課題

教育効果が高く、持続可能で、魅力的な教育プログラムを創り実行する。平成24年度から始まったこの取り組みは、多くの試行のもとにいくつかの成果をあげてきた。最も大きな成果は“協働”のもとに地元企業の方々、県庁・市役所の方々、日ごろは就職支援のつながりではなかった就職情報会社の方々とも協力関係ができたことである。加えて、県内の連携校や、高知大学をはじめ想いをともにする全国の大学との交流の機会や、各地で先進的に取り組むコーディネーター機関の方々との交流の機会が得られたことは大きい。日々目の前の業務に追われるなかで、新たな視点をもたらす新たな手法も移植することができた。これらは山口大学の学生の教育に貢献したことは間違いない。

ここでまとめた地元の産業界と一緒に取り組む協働教育は、まだ緒についたばかりであり、発展途上である。現段階での課題を指摘して、本稿のとりまとめとしたい。

ひとつは、協働をコーディネートする人材の重要性である。お願いベースの取り組みであれば一度の依頼で済んでしまう。が、協働型では事前の打ち合わせ、準備、途中段階での参加学生・受入担当者双方へのメンタリング、体験学習後の振り返りやとりまとめ、さらには、終了後の学生たちの学習へのモチベーションを支える取り組みなど、多種多様な業務が存在する。複数の教育プログラムが並行するなかでの活動は、高度な調整能力が求められるのは言うまでもない。このプロジェクトで全国各地の、また、県内のコーディネーター・ネットワークが構築されたことは成果のひとつであろう。このような場を活用しながら専門人材の育成に努め

ていきたい。

協働のもとに、取り組む企業は数多い。わからないながらも、一緒にやってみようという企業が多く集うことができたのは、予想外のことであり、喜びでもあった。「自分たちができることで学生の成長に貢献する」、しかも、「自分たちにもメリットがある」関係が徐々にできつつある。だがその一方で、学生の方の問題を指摘せざるを得ない。募集するも定員に達しなかったプログラムもあった。とりわけ低学年の学生にはなかなか響かない。ジェネリックスキル計測プログラムPROGを実施し、結果を配布・解説することで自覚を促した³⁾。こうした学生の意識改革の地道な取り組みも大切である。紙媒体・電子メールでの情報提供を始めるなど、参加を呼び掛ける活動に力を入れてはきたが、学生たちを動かすことは難しい。魅力的なプログラムを構築するとともに、正課内外の教育プログラムにおける「成果の可視化」が必要である。学生にとってわかりやすい教育システムの開発は課題である。

量的拡大の課題のなかで、いつも残された課題となるのが、そもそも興味のない学生たち、キャリア教育に背を向け逃げていく学生たちの存在である。食わず嫌いもあるし、できないからやりたくない気持ちもあるだろう。できる学生にはチャレンジできる高ハードルのプログラムで成長を促す。これは重要である。一方で、そうでない学生にも参加しやすいプログラムできかけをつくることも大切にしたい。高品質もあれば、普及版や入門編やお試し品も必要である。協働型の教育にもこの視点を忘れてはならないと考える。

(学生支援センター 教授)

(学生支援課 コーディネーター)

【注】

1) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育

改善・充実体制整備事業」に、山口大学を含む中国・四国 14 大学による「中国四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」(幹事校・高知大学)が採択された。CoHRDはこの事業を契機に設立し、活動を始めた。本稿はこの事業に基づく平成 24 年度～26 年度の活動を取りまとめる。

- 2) **EIP (Entrepreneur Internship Program)**
とは、思考行動と技術知識に関する資質能力を計測する高知大学が開発したテストであり、東京 PBL 合宿を実施するにあたって同大学から提供を受けた。社会で活躍できる人材に求められる 16 の要素について 5 段階の自己評価で診断する。
- 3) **PROG** とは、河合塾と株式会社リアセックが開発した「専攻・専門に関わらず、大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向—ジェネリックスキルを育成するためのプログラム」(河合塾ホームページより)である。